

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
12月3日(金)
第17448号

特集

日本通運

日警 備輸送

フィジカルネット実現イメージを提示 競争と協調領域の議論必要

経済産業省と国土交通省によるフィジカルインターネット実現会議の第3回会合が11月30日に開催され、2040年の実現イメージを示し委員からの意見を聴取した。物流や情報がつながり、さまざまなものがシェアできる世界に対し、「競争と協調について」と議論する必要がある。「ビジネスモデルとして成り立つものを」との意見が出された。

フィジカルインターネットが生み出されることもあり、暫定的なイメージと前置きした。フィジカルインターネットの実現イメージは、縦軸項目として物流・商流・プラットフォーム、水陸連携(標準化・共同化)、垂直統合(SCM)、物流拠点(自動化・機械

化)、輸送機器、それに今回ガバナンスの軸を追加した。横軸に効率性、強靱性、良質な雇用の確保、ユニバーサルサービス化を挙げ、今回特に効率性、強靱性のイメージを示すとともに、誰でもわかりやすい実現イメージ

効率性	企業・業種を超えたネットワーク
	・オープンなハブ拠点で接続 ・ユニットロードで積替効率化 ・DXで積替自動化 ・オペレーション業務標準化 ・需要情報共有化でロス排除 ・帰り荷マッチング
強靱性	目的地への輸送ルート最適化
	・災害発生時の柔軟な経路変更 ・ハブ在庫、空き車両可視化により支援物資輸送の即時計画
良質な雇用の確保	
	・労働者の適正な労働環境 ・物流関連機器・サービスの新産業創出・雇用創出 ・ビジネスモデルの国際展開
ユニバーサル・サービス化	
	・開放的・中立的なデータPF ・買い物弱者の解消 ・地域間格差の解消

遠隔点呼 改ざん防止機能要求 機器などの要件を定める

国土交通省は、営業所の優良性を問わず遠隔点呼ができるようにするため、対面点呼と同等の確実性を担保するために必要となる項目をまとめ、一般からの意見募集を開始した。意見募集期間は12月13日まで。

遠隔点呼に使用する機器・システムが満たすべき要件は、運転者を撮影するカメラは200万画素以上かつフレームレートは30fps以上、運行

管理者が使用するモニターはサイズが16インチ以上、解像度は1920×1080ピクセル以上。事前に登録された運行管理者・運転者以外が行えないよう静脈認証や虹彩認証などの生体認証を備えること、機器は運転者に伝達すべき事項を事前に入力できることなどを加えた。

点呼結果は電磁的方法により記録され、点呼結果の修正・消去ができない。遠隔点呼実施および変更する事業者は、営業所を管轄する運輸支局長に届け、停電や機器の不具合など想定外の事案が発生した場合は、その内容や改善状況、再発防止策を発生月の月末までに運輸支局長に報告する義務を負う。

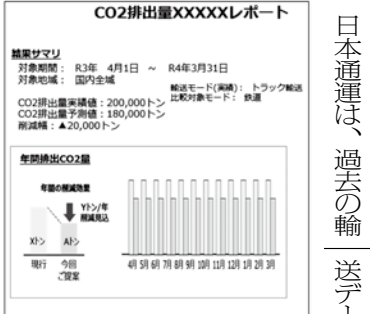
特積みは12カ月連続のプラスに

国土交通省がまとめた9月分のトラック輸送情報によると、特別積み合わせ(調査対象24社)の輸送量は541万4000ト(前年同月比5.0%増)となり、これで昨年10月以降12カ月連続のプラスとなった。東北、北陸信越、近

モジュール輸送紹介

物流博物館(東京都港区高輪4-7-15)は、第9回「モジュール輸送」を12月19日(日)に開催する。上映作品は、①「アラビアの水のワンシーン」の海水淡水化プラント建設でのモジュール輸送作業を通じて紹介。②「モジュール輸送」据付システム(1983年/23分)アルジュバ

日本通運 脱炭素経営を支援 エコトラ CO2排出量を可視化



作成できるレポート例
道・海上輸送にモジュールシフトした場合のCO2排出量削減効果レポート
顧客のESG経営をサ

日本通運は、過去の輸送データをもとに現行輸送モードを鉄道・海上輸送にシフトした場合のCO2排出量削減効果レポートを作成し、顧客のESG経営をサ

ポトするサービス「エコトラ」を11月30日から開始した。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言にもとづき、来年4月の東証プライム市場の上場資格にTCFDに準拠した情報開示が義務づけられており、企業には脱炭素シフトに向けた対応が求められる。日本通運は、国内の最

にしたいと注文が付けられた。効率性は、企業や業種を超えたネットワークを最大限活用し、エリア配送の共同化など究極の物流効率化を目指す。強靱化は、混雑時あるいは災害発生時に別のハブに在庫を持っていて、ルートを変更する

とともに、2024年問題(働き方)をクリアするため拠点ごとにリレー輸送することなどが挙げられた。これに対し、「競争領域と協調領域があまりない」と進まない。各主体が何をやるのか、もっと考えるべき「物流はタダのイメージを多くの経営者

者が持っている。そうした経営者のメリットをもっと考える必要がある」と「価値を追求するため、柔軟性のあるシステムをつくるのが大切」「民間がビジネスモデルとして成り立つロードマップについてヒアリングする」とともに、事務局がロードマップ案を示す。

労務リスク管理をテーマに

JL連合会セミナー
日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会(JL連合会、迫債二会長)は、コロナ禍における連合会社の労務リスク管理をテーマに、ウェブでセミナーを開催。講師の三井住友海上経営サポートセンターの山下賢二経営リスクアドバイザーは、労働者が新型コロナウイルス感染症を発生した場合、業務または通勤で感染・発症したことが認められる時には給付対象になることから説明。その上で、企業として科学的知見に基づいて科学的知見に基づいて対応策を実施していなければならない②維新の躍進は大阪地区での行政への措置を行っておく必要がある。また、働き方改革関連法に向けた事前対策、魅力ある賃金体系への見直しなどについて、アドレスティの取り組み事例をもとに説明した。

蛍

衆議院選挙は自民党が議席を減らし野党候補を一本化した立憲民主党が大幅に議席を伸ばすだろうという選挙前の予想を大幅に覆し、自民は単独過半数を超え国会審議を安定的に運営できる261議席を確保した。立民は14減の96議席、維新は11から41議席と大きく伸び、公明党の36議席を上回った。第3党に躍進した公明党は、労働者が新型コロナウイルス感染症を発生した場合、業務または通勤で感染・発症したことが認められる時には給付対象になることから説明。その上で、企業として科学的知見に基づいて科学的知見に基づいて対応策を実施していなければならない②維新の躍進は大阪地区での行政への措置を行っておく必要がある。また、働き方改革関連法に向けた事前対策、魅力ある賃金体系への見直しなどについて、アドレスティの取り組み事例をもとに説明した。



ールに建設が進められていた世界最大規模のモジュール輸送プラント。重量品輸送用トランスポーターを用いた日本通運のモジュール輸送と独自の技術による据付システムを紹介した作品。第1回10時30分～11時30分、第2回14時～15時。各回15人、要電話予約。感染拡大防止のため、開催が変更となる可能性がある。あらかじめ館の公式サイト・電話などで確認を。